

事務事業名 農業次世代人材投資事業

出力日：令和06年03月18日

キーコード：1697

施策：	05 農林業の振興	財務コード	01050104-26-360
基本事業：	01 農業を担う人づくり	担当部	環境経済部
基本事業の 成果指標	農事組合法人数 人・農地プラン策定集落数 認定農業者数 新規就農者数（計画期間内累計）	担当課	農政課
		担当係	農政担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成25年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
新規青年就農者			青年等就農計画の認定を受けた青年等（原則18歳以上49歳未満）に対する支援を行うため資金を交付する。（国10/10） < 給付基本金額 > 給付期間 1年につき 1人あたり150万円 < 給付期間 > 最長3年間 < 給付金交付の流れ > 青年等就農計画申請 青年等就農計画認定 資金交付 令和4年度実績 青年等就農者数：なし						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
青年の就農意欲の喚起と就農後の定着が図られている。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 当初	06年度 要求	07年度 計画	08年度 計画	目標
制度を利用し営農継続している人数		人	10	10	11	11			15
5. コスト									
事業費		計	千円	1,500	0	3,000	4,500		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	1,500	0	3,000	4,500		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
正職員人工数		人工	0.3	0.3	0.3				
正職員人件費		千円	2,376	2,318	2,345				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	3,876	2,318	5,345	4,500			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		< 状況 > 令和4年度は対象者はいなかった。 < 原因 > 事業内容が大幅に改正され、また、対象となる新規青年就農者がいなかったため。 < 課題 > 新規対象者が、平成30年度0人、令和元年度1人、令和2年度0人、令和3年度0人、令和4年度0人となっており、新たな就農者の確保が課題となっている。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
制度の変更もあり、令和4年度は対象者なしとなっている。新規就農者の確保のためにも制度活用が有効で有効であるため、就農相談等を引き続き行う。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄				
経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対し経営開始型の農業次世代人材投資資金を交付することにより、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。									